



## 楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル) 毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日：2016年1月7日

作成基準日：2018年2月19日

## 分配金引き下げのお知らせ

平素は「楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル) 毎月分配型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2018年2月19日に第25期決算を行い、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、分配金(1万口当たり、税引前。以下同じ。)を250円から150円へ引き下げましたことをご報告いたします。

## 基準価額と分配金(1万口当たり、税引前)の推移(第1期～第25期)

## 基準価額(設定来)と分配金の推移

(期間: 2016年1月7日(設定日)～2018年2月19日)



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です(信託報酬は後述の「費用と税金」をご参照ください)。  
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

## 分配実績(1万口当たり、税引前)

第1期-第24期 (2016/2 - 2018/1)	第25期 (2018/2)	設定来累計
250円	150円	6,150円

※上記は過去の実績であり、将来における分配の有無やその金額を保証または予想するものではありません。

## ファンドの期間別騰落率 ※分配金再投資基準価額をもとに算出

期間 (対象日)	1ヵ月 (2018/1/17)	3ヵ月 (2017/11/17)	6ヵ月 (2017/8/17)	1年 (2017/2/17)	設定来 (2016/1/7)
騰落率	△10.1%	△13.4%	△11.5%	△15.1%	+18.3%

※上記騰落率は、2018年2月19日と各期間の対象日の税引前分配金再投資基準価額を比較し、算出しています。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 分配金引き下げの背景

当ファンドは、分配方針として分配対象とする収益額の範囲を繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含む）等の全額と定め、分配金は基準価額水準や市況動向等を勘案して決定しております。また、分配金は期中の収益に該当するものだけでなく、これまでに積み立てた分配対象額を併せてお支払いする場合があります。

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額の騰落率で見ますと、2018年2月19日時点で設定来+18.3%とプラスリターンを確保しているものの、同日の分配落ち後の基準価額は5,782円と設定来安値をつけており、また、足元の分配金については、期中の収益に加えてこれまでに積み立てた分配対象額からも一部支払いを続けている状態です。このような状況を踏まえ、今後の継続的な分配と分配金支払い後の基準価額の持ち直しを目指して、分配金を250円から150円に引き下げることにしました。なお、分配金を引き下げた分は、そのままファンド内部に留保され、決算日の基準価額（分配落ち後）に反映されますので、分配金支払いによる基準価額の下落は分配金引き下げの分だけ低減されることとなります。

### 分配原資の内訳

（単位：円、すべて1万口当たり、税引前）

項目	第17期 ('17/6/19)	第18期 ('17/7/18)	第19期 ('17/8/17)	第20期 ('17/9/19)	第21期 ('17/10/17)	第22期 ('17/11/17)	第23期 ('17/12/18)	第24期 ('18/1/17)	第25期 ('18/2/19)
当期分配金	250	250	250	250	250	250	250	250	150
当期の収益	198	194	167	144	160	153	121	200	150
当期の収益以外	51	55	82	105	89	96	128	49	—
翌期繰越分配対象額	1,200	1,162	1,098	1,008	937	848	726	696	733

（注1）当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

## 過去半年間（2017年7月末～2018年2月16日）の投資環境

### 【米国リート市場】

過去半年間（2017年7月末以降）の米国リート市場は米国経済の継続的な拡大が支援材料となった一方、2017年9月以降に進んだ米長期金利の上昇が重石となり、上昇が抑制される展開となりました。特に年明け以降は米長期金利の大幅な上昇に加え、上昇基調を続けてきた米国株式の下落を受けて、米国リートも大きく調整するかたちとなりました。

米国リート市場では米長期金利の動向に注目が集まる展開となり、米長期金利が騰勢を強めた2017年9月上旬以降は上値の重い展開となりました（※）。良好な米国経済指標やトランプ政権による税制改革法案の成立を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による段階的な追加利上げが広く予想される中で、米長期金利は2017年9月上旬の2.0%台から年末には2.4%台に上昇し、年明け以降は上昇ペースを加速させ2018年2月中旬には一時2.9%台まで上昇しました。米国リート市場は、2017年内は上昇基調を維持したものの長期金利の上昇ペースが加速した年明け以降は調整色を強めるかたちとなり、長らく上昇基調を続けてきた米国株式の下落も嫌気され下落幅を拡大する展開となりました。

セクター別では、景気拡大の恩恵を受けやすいホテル・セクターなどが底堅い展開となった一方、リース期間が相対的に長く金利上昇の影響を受けやすいとされるヘルスケア・セクターなどが大きく調整しました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリーートの配当利回りと比較され、リーートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リーートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリーートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

### 【ブラジル・リアル相場】

過去半年間（2017年7月末以降）のブラジル・リアルは9月に大きく上昇する動きが見られたものの、その後は国内政治情勢の不透明感を主な背景に対米ドルでは年末まで軟調地合いとなり、対円でも上値が重い推移となりました。年が明けて2018年1月は、対米ドルでは大きく反発したものの対円では揉み合う展開が続く、米国株式が調整した2018年2月前半には対米ドル、対円でもともに大幅に下落しました。

2017年9月はブラジル中央銀行が継続する金融緩和と政策のもと、ブラジル国内景気の回復期待から株式市場への資金流入が加速し、リアルは堅調な推移となりました。しかし、その後はブラジル財政の健全化を進めるうえで最も重要とも言われる年金改革法案の審議が難航し現政権での年金改革の実現への期待が大きく後退したほか、米長期金利が上昇基調に転じたことを受けて、年末までリアルは冴えない動きが続きました。2018年1月は、グローバル規模で経済成長への楽観が広がるなかブラジル株式が再び最高値を更新するなど大きく上昇したほか、原油価格も2014年以来の水準に上昇したことから代表的な資源国通貨であるリアルは対米ドルを中心に上昇したものの、日銀の国債買入額の減額をきっかけに日銀の金融政策正常化への思惑から円が買われたため、対円では鈍い動きとなりました。そして、2018年2月上旬は、米長期金利の一段の上昇をきっかけに、長らく上昇基調を続けてきた米国株式が大幅に調整し広く投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、リアルも大幅な下落に見舞われました。

<当資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

**過去半年間(2017年7月末～2018年2月16日)の投資環境(続き)**
**【米ドル/円相場】**

過去半年間(2017年7月末以降)の米ドル/円相場は、2017年中は従来と同様に米長期金利との連動性が比較的強く見られましたが、年明け以降は米長期金利が大きく上昇したにもかかわらず、円高が大きく進む結果となりました。

米長期金利は2017年8月から9月にかけて低下し、その後年末にかけて緩やかに上昇しましたが、米ドル/円相場はこうした金利変動に連動する形で2017年9月にかけて1米ドル=107円台まで円高が進んだのち、米長期金利の反転とともに円安に転じ年末まで概ね1米ドル=111円から114円の範囲内での推移となりました。しかし、2018年1月以降は米長期金利の上昇が加速したにもかかわらず円高が進み、足元では1米ドル=106円前後の動きとなっております。

米国では、国内経済が堅調に拡大を続けるなか2017年中は経済成長のスピードに比した金利上昇圧力の弱さが指摘されることが少なくありませんでしたが、年明け以降は実体経済の強さに金利が追いつく格好で長期金利の上昇が続きました。そして、米国を筆頭に日本も含め世界規模での景気拡大期待が広がるなかで、長らく大規模な金融緩和を続けてきた日銀の政策変更期待も高まり、将来的な金融緩和縮小の思惑から1月以降は米長期金利が上昇するなかでも終始円買い圧力が優勢な状況となりました。

**今後の見通し**
**【米国リート市場】**

米国リート市場は金利上昇の影響を受けやすい資産クラスと広く認識され、年明け以降の米長期金利の大幅上昇を受けて調整色を強める展開となっております。米国経済は引き続き良好な状態を維持しており、昨年末に成立した税制改革法案を受け一段の景気拡大が期待されるなか、米国では今後も段階的な利上げの実施が見込まれます。こうした状況の下、米長期金利には引き続き上昇圧力がかけやすい展開が続くことが想定され、加えて米長期金利の上昇ペースが速まるような局面では短期的に米国リート市場における売り圧力が強まるのが予想されます。一方、米国経済の拡大を背景に米国リートの事業ファンダメンタルズは良好さを維持しているほか、年明け以降のリート価格の調整に伴って上昇した配当利回り水準なども支援材料となることから、米国リート市場は中期的には堅調さを取り戻していく展開を見込んでおります。

**【ブラジル・リアル相場】**

リアルをはじめとする新興国通貨はグローバルに動く投資家のリスク選好の変化から影響を受けやすい特徴があります。よって、当面のリアル相場は2018年1月まで広がっていたグローバル経済への楽観が、米国株式調整後にどこまで回復するかに依存する度合いが高いと見込まれます。また、米長期金利が上昇する局面ではブラジルをはじめ新興国からの資金流出懸念が高まりやすいことから、年明け以降上昇が続く米長期金利の動向も注目されます。ただ、2018年2月上旬の米国株式の調整はファンダメンタルズ面での不安材料が少ないなかで発生していることから、株価変動率の上昇に伴う機械的な売り圧力の高まり等の投資家需給の偏りが主因だったと見られ、投資家心理は早期に回復に向かうと期待されます。一方、米長期金利については米国の実体経済が堅調さを保つなかインフレ期待の高まりとともに一段の上昇も想定され、その上昇スピードが早い場合にはリアル売りにつながりやすいと考えられます。

国内経済についてはインフレ率が抑制され景況感が改善している状況が維持されており、今後もリアル相場を下支えすると期待されます。ただ、2018年10月に大統領選挙を控える国内政局は今後のリアル相場における最も大きな不安定要因の一つとなりそうです。また、採決が先送りとなって投資家を失望させた年金改革法案の行方も引き続き材料になると見込まれます。法案成立に対する投資家の期待は後退しているものの、仮に前向きな結果となればリアルが大きく買い上げられることも想定されます。

**【米ドル/円相場】**

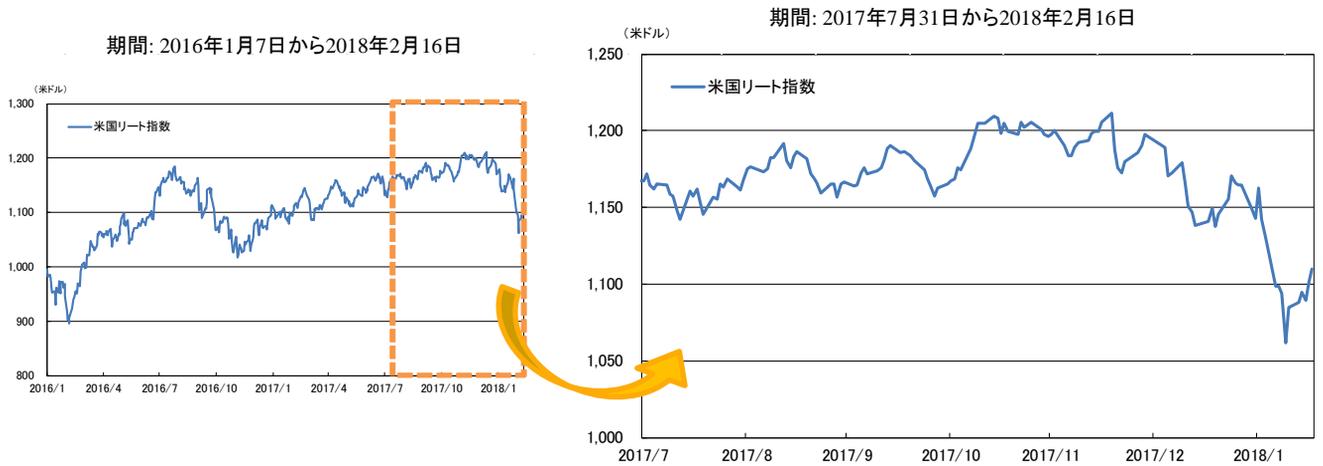
米ドル/円相場は年明け以降、急速に円高が進んでいますが、日銀の金融政策に係る思惑先行の円買いが円高トレンドにつながったと見られます。足元で2017年中に見られた円高水準の節目を超えて円買いが進んでいることから、当面は円高地合いが続く可能性があります。ただ、今回の円高局面のきっかけとなった日銀の金融政策に関しては、日本のインフレ率が依然として低い水準にとどまるなか、大規模金融緩和政策が早期に後退するとは見込みづらい状況です。一方で、米国の金融政策は段階的な利上げがコンセンサスとなっております。

テクニカルな円買い圧力が強いなかで当面の米ドル/円相場は不安定な展開が想定されますが、短期的な売りの偏りが一巡すれば、米国の堅調なファンダメンタルズや日米の金利差拡大等を材料に再び円安地合いとなっていく展開を見込んでおります。

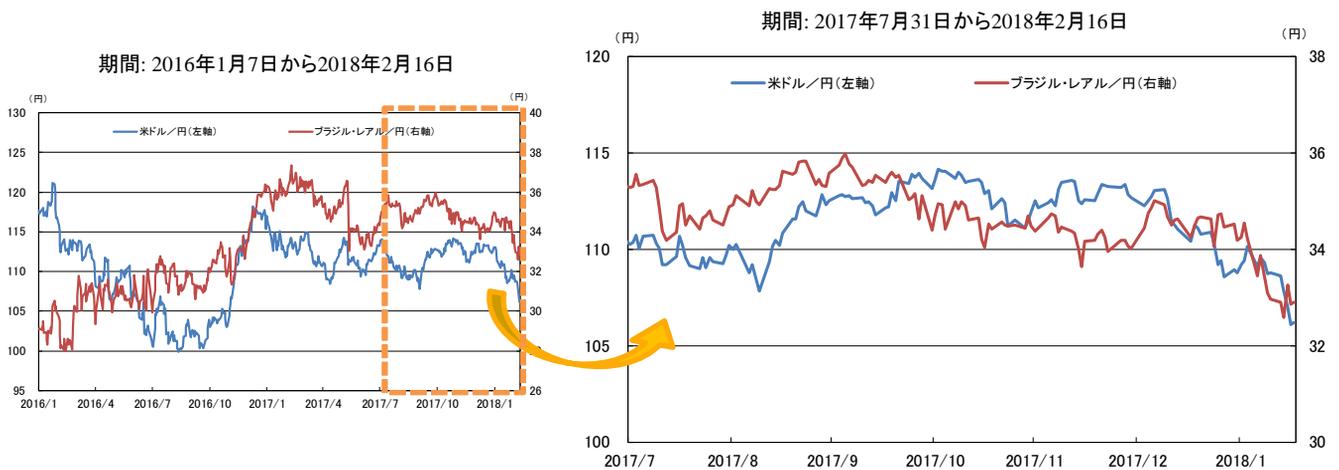
**【運用方針】**

今後の運用に関しましては、これまでと同様にファンドの主要投資対象である外国投資信託の投資比率を高位に保ち、外国投資信託を通じて、米国リートETFのコール・オプションおよび米ドル/円のコール・オプションを利用した戦略、ブラジル・リアル/円の金利差相当分を収益化する戦略から、着実なインカム性収益の獲得を図るとともに中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース)(米国リート指数)の推移



為替市場の推移



出所: Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## ファンドの特色

- 当ファンドは、主に外国投資信託を通じて、①米国リートに実質的に投資するとともに、②米国リートETFのコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する「リートのカバード・コール戦略」、③円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引により円とブラジル・レアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・レアルのパフォーマンスの獲得を目指す「ブラジル・レアル戦略」、そして、④円に対する米ドルのコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する「米ドル／円のカバード・コール戦略」という、4つの収益の源泉(エンジン)を組み合わせ、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- 当ファンドは、外国投資信託および「楽天・国内マネー・マザーファンド」の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
※ 外国投資信託において、米国リートへの投資、為替取引、リートおよび米ドル／円のカバード・コール戦略について、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とする担保付スワップ取引を通じて、その損益を享受します。
- 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。(分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含む)等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行われるものではありません。)  
※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 《基準価額の変動要因》

ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資する有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。**投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

### 【米国リーートの価格変動リスク】

当ファンドが実質的に投資する米国リートは、保有不動産の収益や財務内容の変動、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動しますので、これらの影響を受け、基準価額の下落要因となるおそれがあります。

### 【為替変動リスク】

当ファンドは、実質的に米ドル建ての米国リートETFに投資するとともに、実質的に円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行います。当ファンドは為替ヘッジを行いませんので、米ドルおよびブラジル・レアルに対して円高が進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

### 【カバード・コール戦略のリスク】

カバード・コール戦略においては、実質的に米国リートETFおよび円に対する米ドルのコール・オプションの売却を行います。このため、米国リートETFや対円での米ドルレートの水準、変動率(ボラティリティ)が上昇した場合等には売却したオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

カバード・コール戦略により得られるオプション・プレミアムの水準は、当該カバード・コール戦略を構築した時点の米国リートETFや対円での米ドルレートの水準、権利行使価格水準、米国リートETFや対円での米ドルレートのボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準、需給等複数の要因により決まります。そのため、当初想定したオプション・プレミアムの水準が確保できない場合があります。

カバード・コール戦略を加えることにより、オプション・プレミアムを受け取るものの、権利行使日において米国リートETFや対円での米ドルレートが権利行使価格を超えて上昇した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。また、保有中においても、売り建てたオプションの価格上昇により評価損失を被ることがあります。このため、カバード・コール戦略を加えない場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。

カバード・コール戦略において特定の権利行使期間で米国リートETFや対円での米ドルレートが下落した場合、再度カバード・コール戦略を構築した際の米国リートETFや対円での米ドルレートの上昇による値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後米国リートETFや対円での米ドルレートが当初の水準まで回復しても、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになる可能性があります。また、権利行使価格を戦略構築日時点の価格以下に設定した場合は、オプションの売却で得られるプレミアムが相対的に増加する反面、値上がり益は一切得られません。

換金等に伴いカバード・コール戦略を解消する場合、市場規模、市場動向等によっては解消に伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。

当初設定時、市場環境、資産規模あるいは大量の資金流出入が発生した場合やその他やむを得ない事情が発生した場合等にはカバード・コール戦略を十分に行えない場合があります。

### 【スワップ取引に関するリスク】

当ファンドの投資対象である外国投資信託は、ファンドの資産の全額を担保付スワップ取引に投資することにより、米国リートへの投資、米国リートETFおよび米ドル／円のカバード・コール戦略ならびにブラジル・レアル戦略の投資成果を実質的に享受する運用を行いますので、当該スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。

投資対象の外国投資信託では、スワップ取引の相手方から日々の当該外国投資信託の純資産相当額の担保を受け取ることでスワップ取引の相手方の信用リスクの低減を図りますが、スワップ取引の相手方に倒産や契約不履行その他不測の事態が生じた場合には、当初想定していた取引を実行できない場合があるほか、スワップの相手方から受け入れた担保を処分する際に、想定した価格で処分できない可能性があり、損失を被るおそれがあります。投資対象の外国投資信託は、スワップ取引の相手方が実際に取引するETFやオプション取引に対しては何らの権利も有していません。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

**投資リスク**
**【カントリー・リスク】**

当ファンドは、投資対象である外国投資信託を通じて、実質的に海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額の下落要因となり損失を被るおそれがあります。また、実質的な投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べて、これらのリスクが高いことが想定されます。

**【流動性リスク】**

当ファンドの投資対象である外国投資信託を通じて、実質的な投資対象となる有価証券や通貨等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券や通貨等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券や通貨等の流動性に大きく影響します。当該有価証券や通貨等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなる場合があるほか、デリバティブ等の決済の場合には反対売買が困難になる可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落し損失を被るおそれがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**《その他留意点》**
**● NDF(ノン・デリバブル・フォワード)に関する留意点**

外国投資信託では、NDF(ノン・デリバブル・フォワード)により為替取引が行われます。この取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。また、為替管理規制や流動性等により為替取引等ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

**● 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。**
**● 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。**
**● 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。**

投資リスク

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

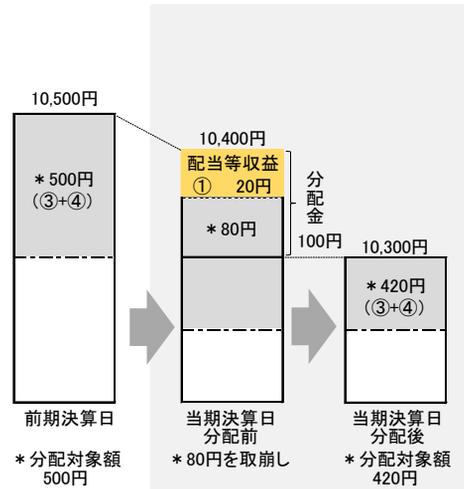
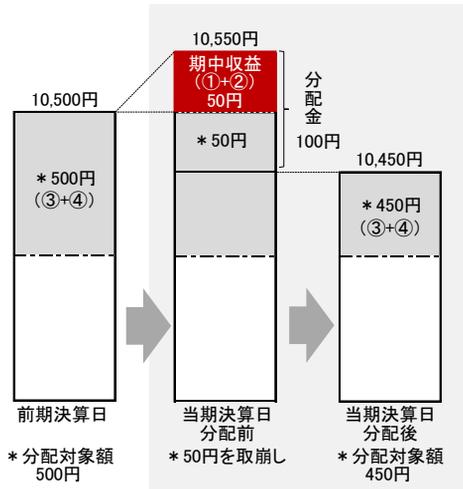


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

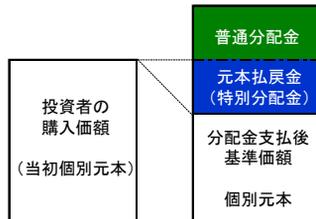
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

**お申込みメモ**

購入単位	… 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	… 購入申込日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	… ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、サンパウロ証券取引所、サンパウロの銀行、ロンドンの銀行、東京の銀行のいずれかの休業日に当たる場合は、申込の受付を行いません。
換金制限	… 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、この信託が主要投資対象とする外国投資信託の取引の停止ならびに外国投資信託の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込・換金請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込・換金請求の受付を取消すことができます。
信託期間	… 2026年1月16日まで(2016年1月7日設定) ※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
繰上償還	… 委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	… 原則として、毎月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

**ファンドの費用**
**《投資者が直接的に負担する費用》**
**■ 購入時手数料**

インターネットを通じたお申込みの場合、原則として**購入時手数料はかかりません**。販売会社営業員や金融商品仲介業者等の特定の担当者がある場合、**3.24%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**■ 信託財産留保額**

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.3%**を乗じて得た額

**《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》**
**■ 運用管理費用(信託報酬)**

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に**年1.3284%(税抜1.23%)**の率を乗じて得た額とします。

**■ 投資対象とする投資信託証券における報酬**

**年0.5%程度**

**■ 運用管理費用(信託報酬)**

**年1.8284%(税込)程度**

**■ その他の費用・手数料**

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料およびオプション取引費用等が支払われます。

※委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。

※これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

\*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- 販売会社は今後変更となる場合があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。